

施策評価シート (令和2 年度の振り返り、総括)

作成日 令和3 年 04月 15日

施策 No.	30	施策名	防災体制の整備
主管課名	くらし安全課	電話番号	
関係課名	くらし安全課・社会福祉課・いきいき高齢課・商工観光課・建設課・下水道課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市民						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
人口	人	78,874					

施策の目標	災害発生時の被害を最小限に抑え、市民の生命・身体及び財産を災害から守ります。
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法 (算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市が実施する防災避難訓練の実施回数は、実績数とする。 ・市が開催する防災リーダー養成研修の修了者数は、実績数とする。(累計) ・自然災害から安全度が高いと思っている市民の割合は、市民意向調査のを使用する。
-----------------------------	---

成果指標名	単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
防災訓練の実施回数	目標値		2	2	2	2	3	3
	実績値	回	2	0				
防災リーダー養成研修修了者数 (累計)	目標値		68	76	84	92	100	100
	実績値	人	61	89				
自然災害から安全度が高いと思っている市民の割合	目標値		78.7	80.3	81.8	83.4	85.0	85.0
	実績値	%	77.2	80.5				
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							
	目標値							
	実績値							

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の役割：防災意識の高揚に努め、非常時に備えます。 ・行政の役割：安全で安心な生活を確保するため、災害時の応急活動体制の充実に努めます。災害に強いまちづくりを推進しインフラ整備に努めます。
-------------------------	---

2. 実行 (Do) →個別事務事業の実施による (事務事業マネジメントシート参照)

3. 検証・評価と今後の方向性 (Check&Action)

(1) 施策目標達成に対する要因分析と課題 (①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、市民の防災意識の高揚や災害時の応急対策の充実に取り組んできた。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、市民参加による防災避難訓練や地域づくり事業などの座談会は中止が多くなったが、自然災害への備えとして備蓄品の確保など防災意識を高める取り組みは引き続き必要である。
- ・「防災リーダー養成研修修了者数」が前年より16人増加し、89人となった。更に、全地区に防災リーダーを配置できるよう養成するとともに、今後、各地域での活躍が期待される。
- ・「自然災害から安全性が高いと思っている市民の割合」は増加したが、最近市内で災害が発生していないためと考えられる。災害は、いつ、どこで発生するかわからないため、市民は平常時でも災害に対する危機意識を持って、市が指定する避難所に限らず一人一人が最も安全な避難場所を確認したり、避難時の非常食や衣類等を準備しておく必要がある。
- ・火災時の消防水利を確保するため、防火水槽、消火栓を整備し、また、災害時に備え備蓄倉庫、備蓄品及び防災ラジオの整備が進み、防災への備えが整ってきている。
- ・災害が発生する恐れがある場合は、速やかに避難所を開設し、市民へ避難情報を伝達する必要がある。また、避難行動要支援者の安否確認、防災情報の伝達手段・伝達体制の整備、及び避難誘導等の支援体制を確立する必要がある。

地震や地球温暖化の影響による大雨・台風等で土砂災害や洪水が発生する危険性は高まっており、大規模災害への備えが益々必要となっている。

(2) 今後の方向性 ((1) の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す)

- ・地域づくり事業による防災座談会、自主防災組織による避難訓練活動の支援、及び防災リーダーの養成を通じ防災意識の高揚を図る。
- ・女性消防団員を含む消防団や女性防火クラブの活動を支援し、災害時の応急活動に備える。
- ・防災避難訓練や土砂災害避難訓練を定期的実施し、市民の防災意識を高める。
- ・避難所の開設運営訓練を通して、職員の防災意識を高める。また、避難所の運営にあたっては、感染症対策を徹底する。
- ・緊急時には、防災行政無線、防災ラジオ、真岡市公式アプリ、緊急エリアメールにより適切な情報を迅速に伝達する。
- ・災害が発生する恐れがある時には、栃木県、消防本部、消防団、警察など、関係機関と連携して対応できるよう体制を強化する。
- ・男女共同参画社会づくりの観点から、女性の視点に立った備蓄品の調達、女性に配慮した避難所のレイアウトを取り入れる。
- ・民生委員やケアマネジャーと連携し、避難行動要支援者名簿の周知と個別計画の策定について周知を図る。

